



2023年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2023年5月11日

上場会社名 株式会社 セック

上場取引所 東

コード番号 3741 URL <https://www.sec.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 櫻井 伸太郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 杉山 寿顕

TEL 03-5491-4770

定時株主総会開催予定日 2023年6月28日

配当支払開始予定日

2023年6月29日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	7,488	14.2	1,215	14.4	1,278	15.5	878	12.6
2022年3月期	6,560	0.5	1,062	5.1	1,107	5.0	780	7.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	172.49		12.0	14.5	16.2
2022年3月期	152.56		11.4	13.5	16.2

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 百万円 2022年3月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	9,185	7,602	82.8	1,492.76
2022年3月期	8,425	7,090	84.2	1,385.85

(参考) 自己資本 2023年3月期 7,602百万円 2022年3月期 7,090百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	526	303	381	3,076
2022年3月期	642	28	290	3,234

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2022年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期		0.00		61.00	61.00	312	40.0	4.6
2023年3月期		0.00		69.00	69.00	351	40.0	4.8
2024年3月期(予想)		0.00		71.00	71.00		40.4	

3. 2024年3月期の業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,500	3.9	460	1.9	490	1.9	340	1.1	66.73
通期	7,750	3.5	1,230	1.2	1,290	0.9	895	1.8	175.66

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	5,120,000 株	2022年3月期	5,120,000 株
期末自己株式数	2023年3月期	26,867 株	2022年3月期	3,367 株
期中平均株式数	2023年3月期	5,094,969 株	2022年3月期	5,114,741 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.5「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、2023年5月25日(木)に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料は、TDnetで同日開示いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 財務諸表及び主な注記	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(重要な会計方針)	14
(貸借対照表関係)	16
(損益計算書関係)	16
(株主資本等変動計算書関係)	17
(キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(収益認識関係)	19
(持分法損益等)	20
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国情報サービス業の業況は、経済産業省「特定サービス産業動態統計」によると、2022年4月以降の月別売上高は前年同月比で増加しており、IT需要は全体的には概ね堅調と推察されます。当社事業分野では、XR(クロスリアリティ)関連やスマートコンストラクション関連の開発が大幅に増加したことに加え、官公庁向けの開発も増加するなど、需要構造の変化が継続しております。

こうした傾向の中、当社は、重点テーマであります「先端技術を窮め、オープン・イノベーションで事業成長を目指す」を実践し、増収増益となりました。

ビジネスフィールド(以下、ビジネスフィールドをBFと省略)別には、モバイルネットワークBFは、XR関連やスマートコンストラクション関連の開発が大幅に増加し、売上高は1,173百万円(前年同期比82.8%増)となりました。インターネットBFは、非接触ICを利用した開発が大幅に増加したものの、民間企業向けの大型案件の開発が終了し、売上高は1,017百万円(同17.4%減)となりました。社会基盤システムBFは、環境分野や福祉・健康分野をはじめとした官公庁向けの開発が好調で、売上高は2,737百万円(同23.4%増)となりました。宇宙先端システムBFは、車両自動走行の研究開発案件は計画変更により減少したものの、サービスロボットや宇宙関連の開発が増加し、売上高は2,560百万円(同3.8%増)となりました。

この結果、全社売上高に占める割合では、社会基盤システムBF、モバイルネットワークBFが上昇し、インターネットBF、宇宙先端システムBFが減少しております。

以上の結果、当事業年度の業績は、売上高7,488百万円(前年同期比14.2%増)、営業利益1,215百万円(同14.4%増)、経常利益1,278百万円(同15.5%増)、当期純利益878百万円(同12.6%増)となりました。

ビジネスフィールド(BF)別売上高

ビジネスフィールド	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
モバイルネットワーク	641,952	9.8	1,173,486	15.7
インターネット	1,232,605	18.8	1,017,860	13.6
社会基盤システム	2,218,031	33.8	2,737,334	36.5
宇宙先端システム	2,467,669	37.6	2,560,303	34.2
計	6,560,259	100.0	7,488,985	100.0

ビジネスフィールド(BF)別受注状況

ビジネスフィールド	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
モバイルネットワーク	1,213,120	166.6	285,648	116.1
インターネット	970,095	83.9	243,216	83.6
社会基盤システム	3,351,600	121.2	2,618,331	130.7
宇宙先端システム	2,519,144	99.0	615,623	93.7
計	8,053,960	112.0	3,762,819	117.7

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末の総資産は、前事業年度末に比べ759百万円増加し、9,185百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少158百万円・売上債権(受取手形、売掛金及び契約資産)の増加532百万円などによる流動資産の増加390百万円、有形固定資産の増加120百万円・投資その他の資産の増加250百万円などによる固定資産の増加368百万円によるものであります。

(負債)

負債は、前事業年度末に比べ247百万円増加し、1,582百万円となりました。これは主に、買掛金の増加35百万円・未払消費税等の増加57百万円・賞与引当金の増加32百万円などによる流動負債の増加196百万円、資産除去債務の増加43百万円などによる固定負債の増加51百万円によるものであります。

(純資産)

純資産は、当期純利益による増加、自己株式取得による減少、配当金支払いによる減少などの結果、前事業年度末に比べ511百万円増加し、7,602百万円となりました。自己資本比率は前事業年度末の84.2%から82.8%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ158百万円減少して、期末残高は3,076百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は526百万円となりました。これは主に、税引前当期純利益1,278百万円による増加、売上債権の増加517百万円による減少、法人税等の支払額393百万円による減少の結果であります。前年同期と比較して116百万円の収入減となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果支出した資金は303百万円となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出301百万円、投資有価証券の売却及び償還による収入100百万円、有形固定資産の取得による支出94百万円によるものであります。前年同期は28百万円の収入でした。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果支出した資金は381百万円となりました。これは主に、配当金支払いによる支出310百万円、自己株式取得による支出68百万円によるものであります。前年同期と比較して90百万円の支出増となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率 (%)	82.3	83.2	82.9	84.2	82.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	241.0	185.0	179.7	137.4	183.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	9.1	4.3	—	5.6	6.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	588.9	1,236.8	—	945.9	767.2

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

3. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4. 2021年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

次期の我が国情報サービス業は、地政学的リスクや世界経済の減速、インフレなどによる影響が懸念されるものの、DX推進のためのIT投資が増加し、IT需要は全体としては堅調であると予想しております。当社事業領域では、新型コロナウイルス感染症の影響が薄れていく「有事」から「平時」に変遷する時代にあたり、官公庁主体の社会基盤分野のビジネスを中心に推進してまいります。

次期の重点テーマは、今期と同様に「先端技術を窮め、オープン・イノベーションで事業成長を目指す」とし、当社の強みである先端技術を窮めるため、高度技術教育を充実させ、大学や国、企業の研究機関との共同研究を推進して、継続的な成長を目指します。

BF別には、モバイルネットワークBFは、XR関連の開発やスマートコンストラクション関連の開発が引き続き堅調で、増加を見込んでおります。インターネットBFは、非接触ICを利用した開発は継続するものの、他のBFとの人員配分の最適化により、減少を見込んでおります。社会基盤システムBFは、環境分野を中心とした官公庁向けの開発が引き続き堅調で、増加を見込んでおります。宇宙先端システムBFは、宇宙関連の開発は堅調であるものの、サービスロボット関連の大型開発案件の計画変動が予想されるため、微増を見込んでおります。

営業利益は、当社事業のさらなる成長を加速させるため、人に対する投資(処遇改善や先端技術の教育拡充)、技術に対する投資(研究開発投資)、イノベーションを促進し、最適な働き方を実現する環境への投資(執務環境や開発環境への投資)を行うことにより、微増の予想としております。経常利益は、次期も国の研究機関からの受託研究による補助金収入を今期並みに見込み、微増を予想しております。当期純利益は、微増を予想しております。

以上により、次期の業績としては、売上高7,750百万円、営業利益1,230百万円、経常利益1,290百万円、当期純利益895百万円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、業績成長を継続して株主に適切な利益還元を図っていくことは当社経営の重要課題のひとつであると認識しており、当面、配当性向につきましては40%を目指してまいります。

剰余金の配当回数は、期末配当の年1回とすることを基本方針としております。なお、当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

また、内部留保金につきましては、当社成長の元であるイノベーションの連鎖を断たないための研究開発・製品開発投資と、ビジネスや技術の変化適応力を強化するための社員教育への投資に、より多くを配分する方針としております。

なお、当事業年度の配当につきましては、配当性向40%での金額(1株当たり69円)を配当することにいたしました。次期の配当につきましては、配当性向40%で算出した1株当たり71円を配当予想としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、I F R S (国際財務報告基準) の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,234,956	3,076,668
受取手形	3,668	6,451
売掛金	2,369,246	2,410,400
契約資産	966,219	1,454,595
商品及び製品	8,840	51
前払費用	66,002	72,880
その他	3,442	22,311
流動資産合計	6,652,375	7,043,360
固定資産		
有形固定資産		
建物	77,293	186,041
減価償却累計額	△53,162	△69,169
建物(純額)	24,130	116,871
工具、器具及び備品	147,490	169,283
減価償却累計額	△132,969	△135,212
工具、器具及び備品(純額)	14,521	34,070
リース資産	—	10,105
減価償却累計額	—	△1,443
リース資産(純額)	—	8,661
有形固定資産合計	38,651	159,604
無形固定資産		
ソフトウェア	6,266	3,671
ソフトウェア仮勘定	—	150
無形固定資産合計	6,266	3,821
投資その他の資産		
投資有価証券	807,087	1,005,485
関係会社株式	11,400	11,400
前払年金費用	494,544	550,485
繰延税金資産	21,725	24,259
その他	393,156	386,693
投資その他の資産合計	1,727,913	1,978,324
固定資産合計	1,772,832	2,141,750
資産合計	8,425,208	9,185,111

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	299,113	334,723
短期借入金	36,000	36,000
未払金	54,941	73,536
未払費用	107,839	114,578
未払法人税等	258,061	269,409
未払消費税等	80,468	137,908
前受金	17,194	31,952
預り金	16,281	16,192
賞与引当金	306,000	338,000
役員賞与引当金	19,500	32,500
資産除去債務	—	5,386
その他	—	1,587
流動負債合計	1,195,400	1,391,775
固定負債		
長期未払金	124,417	124,417
資産除去債務	14,491	58,146
その他	—	7,939
固定負債合計	138,908	190,503
負債合計	1,334,309	1,582,279
純資産の部		
株主資本		
資本金	477,300	477,300
資本剰余金		
資本準備金	587,341	587,341
その他資本剰余金	—	834
資本剰余金合計	587,341	588,175
利益剰余金		
利益準備金	25,000	25,000
その他利益剰余金		
別途積立金	400,000	400,000
繰越利益剰余金	5,562,642	6,129,359
利益剰余金合計	5,987,642	6,554,359
自己株式	△11,514	△64,794
株主資本合計	7,040,769	7,555,040
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	50,129	47,791
評価・換算差額等合計	50,129	47,791
純資産合計	7,090,899	7,602,832
負債純資産合計	8,425,208	9,185,111

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	6,560,259	7,488,985
売上原価	4,585,275	5,246,987
売上総利益	1,974,983	2,241,997
販売費及び一般管理費	912,465	1,026,374
営業利益	1,062,517	1,215,623
営業外収益		
受取利息	45	44
有価証券利息	3,231	3,924
受取配当金	1,201	1,337
不動産賃貸料	4,143	4,153
補助金収入	—	9,115
受取出向料	36,171	43,463
その他	1,486	3,234
営業外収益合計	46,279	65,272
営業外費用		
支払利息	679	687
不動産賃貸費用	1,055	1,057
支払手数料	1	495
その他	2	—
営業外費用合計	1,739	2,239
経常利益	1,107,058	1,278,655
税引前当期純利益	1,107,058	1,278,655
法人税、住民税及び事業税	321,648	401,326
法人税等調整額	5,110	△1,502
法人税等合計	326,758	399,823
当期純利益	780,299	878,831

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		72,756	1.6	59,346	1.1
II 労務費		2,217,713	47.5	2,363,872	44.1
III 外注費		1,958,303	42.0	2,350,303	43.8
IV 経費	※2	415,153	8.9	588,469	11.0
当期総製造費用		4,663,926	100.0	5,361,990	100.0
他勘定受入高	※3	112		17	
他勘定振替高	※4	△85,933		△115,020	
ソフトウェア償却費		7,170		—	
売上原価		4,585,275		5,246,987	

(注) 1. 原価計算の方法

プロジェクト別の実際個別原価計算を採用しております。

※2. 経費のうち主なものは次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
地代家賃(千円)	202,537	267,337
旅費交通費(千円)	24,952	30,050
減価償却費(千円)	17,799	29,160

※3. 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
販売費及び一般管理費(千円)	112	17

※4. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
販売費及び一般管理費(千円)	84,624	114,870
ソフトウェア仮勘定(千円)	1,309	150

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	477,300	587,341	—	587,341	25,000	400,000	5,078,550	5,503,550
当期変動額								
剰余金の配当							△291,290	△291,290
当期純利益							780,299	780,299
自己株式の取得								
自己株式の処分			△4,916	△4,916				
自己株式処分差損の振替			4,916	4,916			△4,916	△4,916
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	484,091	484,091
当期末残高	477,300	587,341	—	587,341	25,000	400,000	5,562,642	5,987,642

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△33,066	6,535,125	40,627	40,627	6,575,753
当期変動額					
剰余金の配当		△291,290			△291,290
当期純利益		780,299			780,299
自己株式の取得	△53	△53			△53
自己株式の処分	21,605	16,688			16,688
自己株式処分差損の振替		—			—
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)			9,501	9,501	9,501
当期変動額合計	21,552	505,644	9,501	9,501	515,145
当期末残高	△11,514	7,040,769	50,129	50,129	7,090,899

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	477,300	587,341	—	587,341	25,000	400,000	5,562,642	5,987,642
当期変動額								
剰余金の配当							△312,114	△312,114
当期純利益							878,831	878,831
自己株式の取得								
自己株式の処分			834	834				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	834	834	—	—	566,717	566,717
当期末残高	477,300	587,341	834	588,175	25,000	400,000	6,129,359	6,554,359

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△11,514	7,040,769	50,129	50,129	7,090,899
当期変動額					
剰余金の配当		△312,114			△312,114
当期純利益		878,831			878,831
自己株式の取得	△68,955	△68,955			△68,955
自己株式の処分	15,675	16,510			16,510
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△2,338	△2,338	△2,338
当期変動額合計	△53,279	514,271	△2,338	△2,338	511,933
当期末残高	△64,794	7,555,040	47,791	47,791	7,602,832

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,107,058	1,278,655
減価償却費	27,577	35,900
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,000	32,000
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△4,870	13,000
前払年金費用の増減額(△は増加)	△53,173	△55,941
受取利息及び受取配当金	△4,478	△5,306
支払利息	679	687
売上債権の増減額(△は増加)	△92,064	△517,555
未収入金の増減額(△は増加)	△266	△2,231
棚卸資産の増減額(△は増加)	△8,840	8,788
仕入債務の増減額(△は減少)	△38,886	35,610
未払金の増減額(△は減少)	14,667	21,166
未払消費税等の増減額(△は減少)	△29,838	58,450
株式報酬費用	16,618	16,554
その他	△6,374	△3,370
小計	928,807	916,409
利息及び配当金の受取額	4,552	4,511
利息の支払額	△678	△686
法人税等の支払額	△289,727	△393,446
営業活動によるキャッシュ・フロー	642,954	526,787
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却及び償還による収入	100,000	100,000
投資有価証券の取得による支出	△1,686	△301,769
有形固定資産の取得による支出	△9,859	△94,689
無形固定資産の取得による支出	△3,679	△919
敷金及び保証金の差入による支出	△56,053	△6,190
投資活動によるキャッシュ・フロー	28,720	△303,568
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	300,000	300,000
短期借入金の返済による支出	△300,000	△300,000
配当金の支払額	△290,645	△310,966
自己株式の取得による支出	△53	△68,955
リース債務の返済による支出	—	△1,587
財務活動によるキャッシュ・フロー	△290,698	△381,510
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	3
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	380,980	△158,288
現金及び現金同等物の期首残高	2,853,976	3,234,956
現金及び現金同等物の期末残高	3,234,956	3,076,668

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 満期保有目的の債券

原価法を採用しております。

(3) その他有価証券

・市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)を採用しております。

・市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 製品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3~15年

工具、器具及び備品 3~15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社使用のソフトウェアについては、利用可能期間(3~5年)に基づく定額法によっております。

市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間(3年)における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を償却費として計上しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権など特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、当事業年度末では、年金資産の合計額が退職給付債務から未認識数理計算上の差異を控除した金額を超過しているため、当該超過額を前払年金費用(投資その他の資産)に計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しています。

(4) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。

(1) システムインテグレーションおよび受託開発等

主として顧客仕様のシステム等受託開発及びシステム関連の役務提供であります。

これらの提供は、履行により別の用途に転用することができない資産が生じ、あるいは履行するにつれて顧客が便益を享受するものであり、かつ顧客との契約における義務の履行完了部分について対価を収受する強制力のある権利を有していると考えられます。このため、一定の期間にわたり充足される履行義務であると判断し、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を認識しております。

また当社は案件毎に総原価を合理的に見積り厳格な進捗管理を実施しているため、原価にもとづく進捗状況が履行を忠実に描写すると考えております。

このため発生した原価を基礎としたインプットに基づき、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができると判断しております。

進捗度の測定は、契約ごとに、期末日までに発生した原価が、見積り総原価に占める割合に基づいて行っております。

(2) 期間対応の保守、運用その他のサービス

顧客との契約期間にわたり保守、運用その他のサービスを提供するものであります。

これらの提供は契約期間内に適時行うものであり、当該期間の経過に応じて契約における義務が履行され顧客が便益を享受すると考えられるため、一定の期間にわたり充足される履行義務と判断し、契約期間にわたり均等に収益を認識しております。

(3) 商品及び製品販売

ハードウェア、ソフトウェア等の販売であります。

これらの販売については、引渡により、顧客に当該商製品に対する支配が移転し、履行義務が充足されることから、検収等による顧客への引渡時点で収益を認識しております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(貸借対照表関係)

※1 顧客との契約から生じた債権等

顧客との契約から生じた債権及び契約負債の残高は、「(収益認識関係) 3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から翌事業年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報」に記載しております。

※2 当期において、国庫補助金の受入れにより、工具、器具及び備品について205千円の圧縮記帳を行いました。

なお、有形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
工具、器具及び備品	6,822千円	7,027千円
計	6,822	7,027

(損益計算書関係)

※1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、「(収益認識関係) 1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度6.8%、当事業年度6.0%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度93.2%、当事業年度94.0%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
役員報酬	131,100千円	131,100千円
給与手当	211,267	213,821
賞与	41,463	44,056
賞与引当金繰入額	33,104	37,201
役員賞与引当金繰入額	19,500	32,500
株式報酬費用	16,618	16,554
退職給付費用	12,870	12,269
減価償却費	2,607	6,739
研究開発費	53,680	66,423

※3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
	53,680千円	66,423千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,120,000	—	—	5,120,000
合計	5,120,000	—	—	5,120,000
自己株式				
普通株式(注)1.2.	9,642	25	6,300	3,367
合計	9,642	25	6,300	3,367

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加25株は、単元未満株式の買取りによる増加25株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少6,300株は、取締役会決議による譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少6,300株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	291,290	57.00	2021年3月31日	2021年6月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	312,114	利益剰余金	61.00	2022年3月31日	2022年6月29日

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,120,000	—	—	5,120,000
合計	5,120,000	—	—	5,120,000
自己株式				
普通株式(注)1.2.	3,367	30,000	6,500	26,867
合計	3,367	30,000	6,500	26,867

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加30,000株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加30,000株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少6,500株は、取締役会決議による譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少6,500株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	312,114	61.00	2022年3月31日	2022年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月28日 定時株主総会	普通株式	351,426	利益剰余金	69.00	2023年3月31日	2023年6月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
現金及び預金勘定	3,234,956千円	3,076,668千円
現金及び現金同等物	3,234,956	3,076,668

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	受託開発等	ソリューション 製品等	合計
一時点で移転される財	81,028	15,014	96,042
一定の期間にわたり移転される財	6,357,267	106,949	6,464,216
顧客との契約から生じる収益	6,438,295	121,963	6,560,259
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	6,438,295	121,963	6,560,259

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	受託開発等	ソリューション 製品等	合計
一時点で移転される財	67,347	13,660	81,007
一定の期間にわたり移転される財	7,285,063	122,914	7,407,977
顧客との契約から生じる収益	7,352,410	136,574	7,488,985
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	7,352,410	136,574	7,488,985

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

当社の主要な事業である受託開発等における、顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報については、「(重要な会計方針) 5. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から翌事業年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 顧客との契約から生じた債権及び契約負債の残高等

(単位:千円)

	前事業年度	当事業年度
顧客との契約から生じた債権(期首残高)	2,114,269	2,372,914
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	2,372,914	2,416,852
契約負債(期首残高)	10,153	17,194
契約負債(期末残高)	17,194	31,952

貸借対照表において、顧客との契約から生じた債権は「受取手形」「売掛金」に含まれており、契約負債は「前受金」に含まれております。また、前事業年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は8,132千円、当事業年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は15,751千円であります。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

残存履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間は、以下のとおりであります。

(単位:千円)

	前事業年度	当事業年度
1年以内	2,639,116	3,191,037
1年超2年以内	298,557	273,959
2年超3年以内	151,165	213,771
3年超	109,004	84,050
合計	3,197,844	3,762,819

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、情報サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	1,385.85円	1,492.76円
1株当たり当期純利益	152.56円	172.49円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益(千円)	780,299	878,831
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	780,299	878,831
期中平均株式数(株)	5,114,741	5,094,969

(重要な後発事象)

該当事項はありません。